

第2節 日弁連・弁護士会連合会主催の大会における宣言・決議

1 日弁連主催の総会・大会における宣言・決議

日弁連では、毎年1回、定期総会及び人権擁護大会を開催している。以下は、2023年に行われた大会の宣言・決議をまとめたものである。

なお、これらの宣言・決議の全文の入手については、日弁連ウェブサイトを参照されたい。

■ 2023年6月16日 日本弁護士連合会第74回定期総会《大阪市》

【決議】 えん罪被害者の迅速な救済を可能とするため、再審法の速やかな改正を求める決議

【宣言】 地域の多様性を支える中小企業・小規模事業者の伴走支援に積極的に取り組む宣言

■ 2023年10月6日 第65回人権擁護大会《長野市》

【決議】 人権としての「医療へのアクセス」が保障される社会の実現を目指す決議

【決議】 子ども・高齢者・障害者を含む住民の人権保障のために、地域の家庭裁判所の改善と充実を求める決議

2 弁護士会連合会主催の大会における宣言・決議

高等裁判所が置かれている8つの地域（北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州）には、弁護士会連合会が設けられており（弁護士法第44条）、同じ高等裁判所管内にある弁護士会ごとに、組織されている（第1編第1章 資料1-1-7「弁護士会別弁護士数とその内訳」（29頁）参照）。各弁護士会連合会は、毎年1回、大会を開催し、重要なテーマについて宣言・決議を行っている。以下は、2022年に行われた宣言・決議をまとめたものである。

なお、これらの宣言・決議の全文の入手については、各主催地の弁護士会または日弁連広報課まで問い合わせられたい。

■ 2022年7月1日 令和4年度東北弁護士会連合会定期弁護士大会決議《山形市》

【決議】 改めて、国に対し、犯罪加害者家族に対する支援を求める決議

【決議】 地方裁判所支部における民事裁判手続IT化の運用開始にあたり改めて地域の司法基盤の充実を求める決議

■ 2022年8月26日 令和4年度北海道弁護士会連合会定期大会宣言・決議《札幌市》

【決議】 北海道内のすべての地方公共団体及び地方議会に対し、犯罪被害者等支援に特化した条例の制定及びその実効的運用を求める決議

【決議】 消費者教育に関する施策の拡充を求めるとともに、地域社会における消費者教育の充実を目指す決議

【宣言】 新型コロナウイルス感染症に起因してもたらされる法的課題や人権問題に今後も積極的に取り組む宣言

■ 2022年10月7日 第76回中国地方弁護士大会宣言・決議《広島市》

【決議】 罪に問われた人の社会復帰等の支援活動に関する宣言及び決議

【宣言】 知的障害のある方に対して、どこで誰と生活するかの選択の機会を保障するとともに地域共生社会の実現を目指す宣言

【決議】 国立ハンセン病療養所を一体的に保存して「永続化」させ、同療養所内にある歴史的な建造物・史跡及び公文書の保存・活用のための適切かつ迅速な施策を求める決議

【決議】 ひとり親家庭の貧困を防止するため、地方自治体に対して養育費債務名義化促進事業の推進を求める決議

【決議】 犯罪被害者等支援に特化した条例の制定、改正及び実効的運用を求める決議

■ 2022年10月14日 第69回(2022年度)関東弁護士会連合会定期弁護士大会宣言・決議《東京都》

【宣言】 地球環境と未来のための持続可能で地域に根ざした再生可能エネルギーの導入と発展のための宣言

【決議】 改めて日本国憲法の恒久平和主義及び国是である非核三原則を堅持することを求める決議

■ 2022年10月21日 中部弁護士会連合会第70回定期弁護士大会宣言・決議《金沢市》

【宣言】 罪に問われた人たちの社会復帰支援のために、弁護士の積極的な協力・関与を目指す宣言

【決議】 司法修習「谷間世代」への一律給付を求めるとともに、修習給付金の増額を求める決議

■ 2022年10月28日 第75回九州弁護士会連合会定期大会宣言・決議《北九州市》

【宣言】 学校における子どもの意見表明権を確立するための取組を推進する宣言

【決議】 2021年法案と同種の入管法改正に反対するとともに、憲法、国際人権条約に適合する入管法改正・運用改善を求める決議

【決議】 本土復帰50年を経てもなお沖縄県民を苦しめる米軍基地問題の解決のために、日本で暮らす全ての人々に対して主体的な取組みを呼びかけるとともに、政府に対して辺野古新基地建設工事を直ちに中止することを求める決議

■ 2022年11月11日 第68回四国弁護士会連合会定期大会宣言・決議《高松市》

【宣言】 性的マイノリティが抱える人権課題の解決を推進するとともに、同性婚の実現と同性カップルの共同生活の法的保護に向けた取組みを求める宣言

【決議】 成年年齢引下げに伴う若年者の消費者被害防止のための実効性ある施策を早急に実現することを求める決議

■ 2022年11月25日 第32回近畿弁護士会連合会人権擁護大会決議《滋賀県大津市》

【決議】 日本学術会議会員任命拒否の違法状態の即時是正を求める決議

【決議】 死刑制度について広範な議論を発展させるため、死刑に関する情報の公開を求める決議

【決議】 今こそ「えん罪被害者の尊厳回復を」、真の「無辜の救済」のための刑事司法改革をめざし、刑事再審法の速やかな改正を求める決議

【決議】 改正刑訴法3年後見直しにあたって、全件・全過程の取調べ録音・録画制度と弁護人立会制度の実現を求める決議

【決議】 こども基本法等を踏まえた条例の制定を求める決議

【決議】 旧優生保護法下における優生手術等に対する早期全面的な被害回復措置を求める決議

【決議】 国際人権（自由権・社会権）規約、女性差別撤廃条約、子どもの権利条約、人種差別撤廃条約、拷問等禁止条約、強制失踪条約及び障害者権利条約に附帯する個人通報制度実現を求める決議